

## 事業の概況

## 貯金に関する指標

## 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
流動性貯金	52,643 (3.1)	56,089 (3.2)	3,445
定期性貯金	1,623,999 (96.2)	1,677,876 (96.1)	53,876
その他の貯金	1,387 (0.1)	1,289 (0.1)	△ 97
計	1,678,030 (99.4)	1,735,254 (99.4)	57,224
譲渡性貯金	10,926 (0.6)	9,925 (0.6)	△ 1,000
合 計	<b>1,688,956 (100.0)</b>	<b>1,745,180 (100.0)</b>	<b>56,223</b>

(注)1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. ( ) 内は構成比です。

## 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
定期貯金	1,629,901 (100.0)	1,679,728 (100.0)	49,826
固定金利定期	1,629,901 (100.0)	1,679,728 (100.0)	49,826
変動金利定期	0 (0.0)	0 (0.0)	—

(注)1. 固定金利定期は、預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金です。

2. 変動金利定期は、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金です。

3. ( ) 内は構成比です。

## 貯金者別貯金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減
会 員	1,653,195 (97.6)	1,701,964 (98.2)	48,768
員 外	40,002 (2.4)	32,066 (1.8)	△ 7,935
地方公共団体	137 (0.0)	225 (0.0)	88
金融機関	10,000 (0.6)	— (—)	△ 10,000
その他	29,865 (1.8)	31,840 (1.8)	1,975
合 計	<b>1,693,197 (100.0)</b>	<b>1,734,030 (100.0)</b>	<b>40,832</b>

(注) ( ) 内は構成比です。

## 貸出金に関する指標

## 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
手形貸付	720	719	△ 0
証書貸付	190,862	202,663	11,800
当座貸越	47,392	41,075	△ 6,316
割引手形	46	59	13
合 計	<b>239,021</b>	<b>244,518</b>	<b>5,496</b>

## 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
固定金利貸出	161,326 (66.0)	167,920 (67.2)	6,593
変動金利貸出	83,006 (34.0)	82,067 (32.8)	△ 939
合 計	<b>244,332 (100.0)</b>	<b>249,987 (100.0)</b>	<b>5,654</b>

(注) ( ) 内は構成比です。

## 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
貯 金 等	323 (0.1)	331 (0.1)	7
有 価 証 券	— (—)	3 (0.0)	3
動 産	— (—)	250 (0.1)	250
不 動 産	10,038 (4.1)	10,104 (4.0)	65
そ の 他 担 保 物	98 (0.0)	92 (0.0)	△ 6
計	10,461 (4.3)	10,782 (4.3)	320
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	3,556 (1.5)	3,012 (1.2)	△ 544
そ の 他 保 証	83 (0.0)	140 (0.1)	56
計	3,640 (1.5)	3,153 (1.3)	△ 487
信 用	230,230 (94.2)	236,052 (94.4)	5,821
合 計	244,332 (100.0)	249,987 (100.0)	5,654

(注) ( ) 内は構成比です。

## 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
貯 金 等	131 (2.6)	123 (2.7)	△ 7
有 価 証 券	— (—)	— (—)	—
動 産	— (—)	— (—)	—
不 動 産	2,031 (39.7)	1,859 (40.6)	△ 171
そ の 他 担 保 物	— (—)	— (—)	—
計	2,162 (42.3)	1,982 (43.3)	△ 179
信 用	2,951 (57.7)	2,592 (56.7)	△ 359
合 計	5,114 (100.0)	4,575 (100.0)	△ 539

(注) ( ) 内は構成比です。

## 貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
設 備 資 金	24,401 (10.0)	23,473 (9.4)	△ 928
運 転 資 金	219,930 (90.0)	226,513 (90.6)	6,583
合 計	244,332 (100.0)	249,987 (100.0)	5,654

(注) ( ) 内は構成比です。

## 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
農 業	2,288 (0.9)	2,213 (0.9)	△ 75
林 業	— (—)	— (—)	—
水 産 業	— (—)	— (—)	—
製 造 業	12,480 (5.1)	13,021 (5.2)	541
鉱 業	450 (0.2)	450 (0.2)	—
建 設 業	2,224 (0.9)	2,333 (0.9)	108
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	6,970 (2.9)	6,990 (2.8)	20
運 輸 ・ 通 信 業	5,643 (2.3)	5,598 (2.2)	△ 44
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	20,312 (8.3)	20,220 (8.1)	△ 92
金 融 ・ 保 険 業	69,137 (28.3)	72,892 (29.2)	3,754
不 動 産 業	4,327 (1.8)	4,042 (1.6)	△ 285
サ ー ビ ス 業	65,657 (26.9)	64,467 (25.8)	△ 1,190
地 方 公 共 団 体	51,269 (21.0)	54,743 (21.9)	3,473
そ の 他	3,570 (1.5)	3,015 (1.2)	△ 555
合 計	244,332 (100.0)	249,987 (100.0)	5,654

(注) ( ) 内は構成比です。

## 貸出先別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分		平成29年度		平成30年度		増 減
会 員		43,001	(17.6)	37,243	(14.9)	△ 5,758
総合 J A		715	(0.3)	620	(0.2)	△ 95
専門 J A ・ 連 合 会		36,677	(15.0)	31,599	(12.6)	△ 5,078
会 員 の 組 合 員		5,435	(2.2)	4,922	(2.0)	△ 512
准 会 員		172	(0.1)	100	(0.0)	△ 72
員 外		201,330	(82.4)	212,744	(85.1)	11,413
地方公共団体・過半出資非営利法人		51,869	(21.2)	54,943	(22.0)	3,073
金 融 機 関		62,197	(25.5)	65,262	(26.1)	3,064
そ の 他		87,263	(35.7)	92,538	(37.0)	5,274
合 計		244,332	(100.0)	249,987	(100.0)	5,654

(注) ( ) 内は構成比です。

## 主要な農業関係の貸出金残高

## ①営農類型別

(単位：百万円)

種 類		平成29年度		平成30年度		増 減
農 業		1,402		1,426		24
穀 作		381		443		61
野 菜 ・ 園 芸		208		280		71
果 樹 ・ 樹 園 農 業		5		5		—
工 芸 作 物		—		—		—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農		578		476		△ 102
養 鶏 ・ 鶏 卵		124		114		△ 9
養 蚕		—		—		—
そ の 他 農 業		104		107		3
農 業 関 連 団 体 等		37,967		32,603		△ 5,363
合 計		39,369		34,030		△ 5,339

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、前述の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

## ②資金種類別

## 【貸出金】

(単位：百万円)

種 類		平成29年度		平成30年度		増 減
ブ ロ ヲ パ ー 資 金		36,411		31,313		△ 5,098
農 業 制 度 資 金		2,958		2,717		△ 240
農 業 近 代 化 資 金		2,958		2,717		△ 240
そ の 他 制 度 資 金		—		—		—
合 計		39,369		34,030		△ 5,339

(注) 1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

## 【受託貸付金】

(単位：百万円)

種 類		平成29年度		平成30年度		増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金		20,005		18,092		△ 1,912
そ の 他		—		—		—
合 計		20,005		18,092		△ 1,912

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

## リスク管理債権残高

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	39	36	△ 2
延 滞 債 権 額	959	798	△ 161
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	268	154	△ 114
合 計	1,267	989	△ 278

## (注)1.破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

## 2.延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

## 3.3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

## 4.貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円、%)

債 権 区 分	債 権 額 A	保 全 額			保 全 率 (B+C)÷A
		担 保 ・ 保 証 B	引 当 C	合 計 B+C	
<b>平成29年度</b>					
非 正 常 債 権 計	1,268	287			
破 産 更 正 等 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	46	10	36	46	100.0
危 険 債 権	953	277	653	930	97.6
要 管 理 債 権	268	—	803		
正 常 債 権	248,422				
合 計	249,691		1,493		
<b>平成30年度</b>					
非 正 常 債 権 計	989	219			
破 産 更 正 等 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	49	8	40	49	100.0
危 険 債 権	786	210	532	742	94.4
要 管 理 債 権	154	—	822		
正 常 債 権	253,790				
合 計	254,780		1,394		

(注)1.上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当会は同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しています。

## ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

## ②危険債権

債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

## ③要管理債権

3か月以上延滞債権で上記①及び②に該当しないもの及び貸出条件緩和債権をいいます。

## ④正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①～③までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

## 2.引当は、要管理債権及び正常債権の引当である一般貸倒引当金を含んでいます。

なお、一般貸倒引当金は、当期については、貸倒実績率等に基づき算定し、税法上の繰入限度額により引き当てています。

## 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

## 貸倒引当金・相互援助積立金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成29年度					平成30年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	787	803	—	787	803	803	822	—	803	822
個別貸倒引当金	2,229	691	1,573	655	691	691	574	—	691	574
合 計	<b>3,017</b>	<b>1,494</b>	<b>1,573</b>	<b>1,443</b>	<b>1,494</b>	<b>1,494</b>	<b>1,396</b>	—	<b>1,494</b>	<b>1,396</b>
相互援助積立金	3,016	65	—	—	3,082	3,082	66	—	—	3,148

## 貸出金償却額

該当する取引はありません。

## 有価証券に関する指標

## 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	増 減
国 債	200,038	161,844	△ 38,193
地 方 債	19,601	19,634	33
短 期 社 債	—	—	—
社 債	120,174	121,451	1,276
株 式	4,054	3,982	△ 71
外 国 証 券	74,295	86,480	12,184
そ の 他 の 証 券	50,856	70,676	19,820
合 計	<b>469,021</b>	<b>464,070</b>	<b>△ 4,950</b>

(注) 社債には、政府保証債、金融債が含まれています。

## 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

## 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
	平成29年度							
国 債	39,002	56,026	25,488	14,312	4,567	47,734	—	<b>187,132</b>
地 方 債	1,099	12,393	1,799	1,399	2,700	399	—	<b>19,792</b>
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	6,001	12,316	20,949	21,169	12,079	32,691	14,930	<b>120,138</b>
株 式	—	—	—	—	—	—	4,053	<b>4,053</b>
外 国 証 券	6,500	22,163	23,831	5,713	9,466	3,153	—	<b>70,828</b>
そ の 他 の 証 券	1,604	7,370	1,032	2,300	26,900	—	13,929	<b>53,137</b>
平成30年度								
国 債	30,001	40,037	24,664	1,063	9,789	42,224	—	<b>147,779</b>
地 方 債	9,497	3,799	1,799	1,000	400	399	—	<b>16,896</b>
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	4,402	15,175	25,133	13,530	8,398	34,638	22,872	<b>124,151</b>
株 式	—	—	—	—	—	—	3,974	<b>3,974</b>
外 国 証 券	7,222	27,836	21,441	8,576	31,863	1,602	—	<b>98,543</b>
そ の 他 の 証 券	763	6,791	14,986	16,300	39,900	12,000	15,526	<b>106,267</b>

(注) 1. 社債には、政府保証債、金融債が含まれています。  
2. 残高は取得原価です。